

平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月11日

上場会社名 フタバ産業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 7241

本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.futabasangyo.com)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 小塚 逸夫

問合せ先責任者 役職名 専務取締役

氏名 佐川 忠明

TEL (0564) 31-2211

中間決算取締役会開催日 平成16年11月11日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	124,716	21.4	7,262	22.9	8,286	50.3
15年 9月中間期	102,691	9.8	5,909	27.6	5,514	14.1
16年 3月期	219,484	-	13,826	-	13,484	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	4,949	44.4	70.85	64.07
15年 9月中間期	3,427	45.0	49.06	-
16年 3月期	8,520	-	121.72	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 - 百万円 15年 9月中間期 - 百万円
 16年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 69,854,016株 15年 9月中間期 69,858,781株
 16年 3月期 69,857,804株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	256,086	148,607	58.0	2,127.45
15年 9月中間期	214,609	139,091	64.8	1,991.06
16年 3月期	226,927	143,273	63.1	2,050.75

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 69,852,296株 15年 9月中間期 69,858,085株
 16年 3月期 69,855,397株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	12,642	12,367	15,456	33,056
15年 9月中間期	11,973	14,609	5,422	19,929
16年 3月期	20,752	24,961	5,922	17,570

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	250,000	15,300	9,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 131円66銭

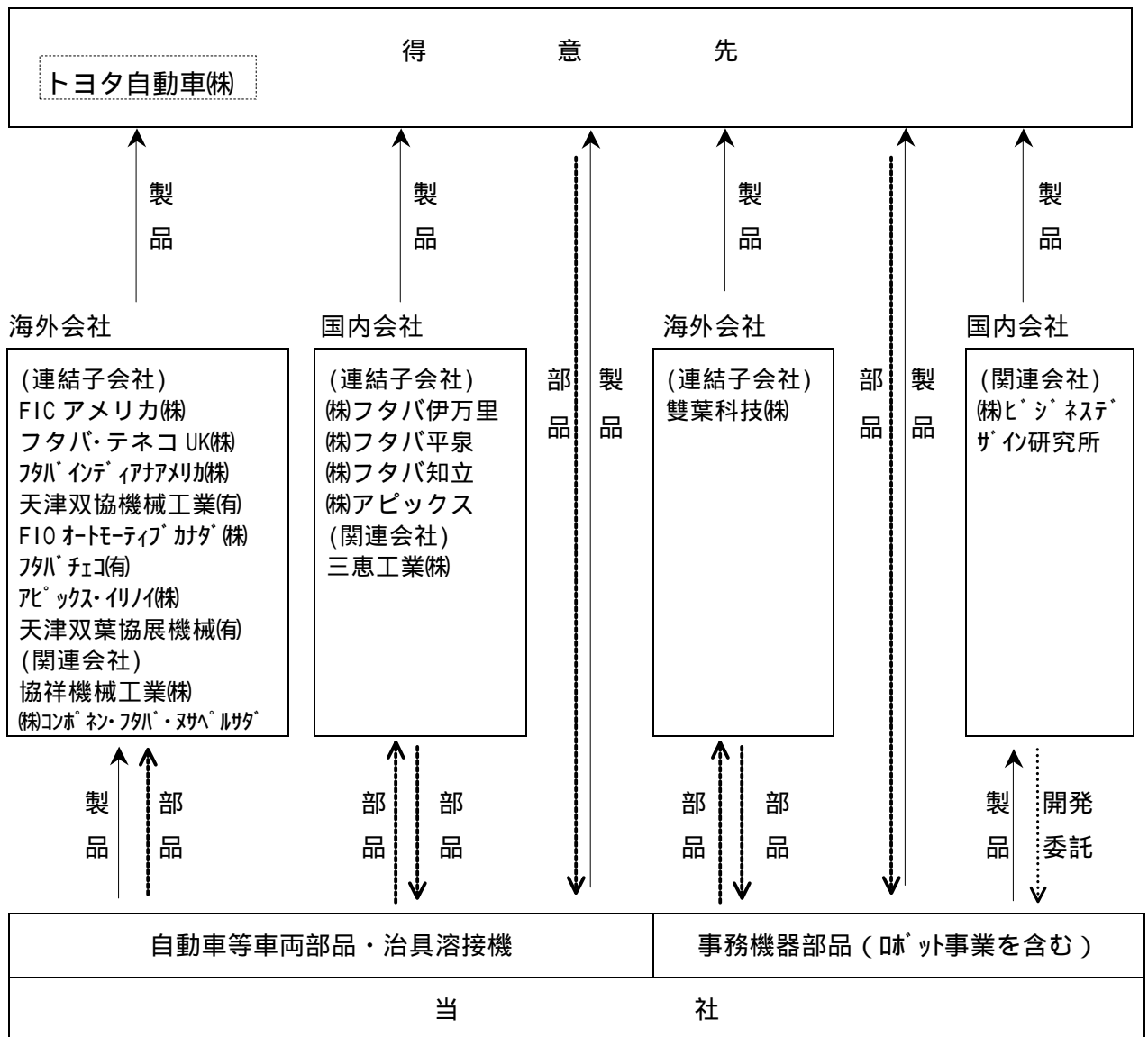
- (注) 1. 上記記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。
 2. 上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、フタバ産業株式会社（当社）および子会社 13 社、関連会社 4 社により構成され、自動車等車両部品、事務機器部品、ロボット、治具溶接機の製造、販売を主な事業としているほか、これらに付帯する一切の業務を行っております。

上記事業の自動車等車両部品および治具溶接機の事業については、当社製品の一部を子会社および関連会社に製造を委託しております。なお、子会社および関連会社においても得意先への直接販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



このほか、平成 16 年 10 月中国広州市に広州双葉汽車部件有限公司を設立、操業開始は平成 18 年 5 月を予定しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当企業グループは、社是「よい品、より安く」を基本としたモノづくりの精神に徹し、世界 1 の低コストで多種少量から大量生産に至るまで得意先のニーズに迅速に対応できる生産体制を整備し、長期安定的な成長を続けることのできる経営基盤を確立してまいりました。今後も、株主、得意先、社員などすべてのステークホルダーの期待と信頼にこたえるべく、社会情勢や経営環境をふまえ、新たなビジネスの追求を含め経営資源の最適な配置と効率的な投入により企業価値の増大に努めてまいります。

また、時代の進化とグローバル化に対応するため、経営のスピードアップをはかるとともに、人材の育成に努め、法の遵守、地球環境保護や地域社会貢献を通じて、社会との調和ある発展を基本とする事業活動を推進し、安全で明るく楽しい夢のある企業を目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様利益向上を経営課題のひとつとし、利益配分につきましては、安定的な配当の維持を基本に、経営成績・配当性向などを総合的に勘案し、株主の皆様のご期待に応えてまいりの方針にあります。

内部留保につきましては、経営基盤の一層の強化・充実する等、今後の事業展開に有効に活用し、長期的に株主の皆様利益確保に努める所存であります。

(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な経営戦略

自動車業界におけるグローバル化の進展は、輸出を減退させることにつながり、国内需要の伸びが期待できないなか、国内生産を減少させることとなります。そのうえ、シェア争奪・技術開発競争もグローバルなものとなって、お得意先各社はこれに勝ち抜くための厳しい原価低減活動を行っており、自動車部品業界にとっては、グローバルな部品の供給能力、コスト競争力、新技術開発力、品質向上などが問われる厳しい経営環境が続くものと考えられます。

こうした環境を踏まえて、当社グループは、経営方針の基本を、長期安定的な経営基盤づくりに置き、世界トップの商品力・生産技術力・コスト競争力を実現させるべく、新技術・新製品の開発、生産ラインの革新による価格競争力の強化、お得意先各社の世界最適調達に対応したグローバルな生産体制の拡充、高品質の保証、ならびに資本効率の向上など諸取組の完遂に邁進しており、更なる業績の伸展を目指して、平成 21 年 3 月期までを計画期間とする新たな中期計画をスタートさせることとしております。

現在展開中の主な取組みは、以下のとおりであります。

- 挑戦的売上目標の達成、世界 1 商品・設備づくりとその拡大
- 収益力向上のための体制づくり
- フタバグローバル生産システムの確立
- 世界でのビジネス拡大と海外拠点の業績確保
- 「情報化」の推進
- 魅力ある「フタバマン」を育成し、安全で明るい職場づくりと社会への貢献

(4) 事業等のリスク

当社グループにおきましては、生産拠点のグローバル化の進展にともない為替変動によるリスク、投資活動においては株式等の価格変動によるリスクや金利変動によるリスクなどに、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があり、東海大震災などの甚大な災害が発生した場合には操業に影響を及ぼすと考えられます。リスク影響を受けにくい事業体質づくりを続けるとともに、不断の備えを怠らぬようつとめてまいります。

また、当社グループにおきましては、自動車等車両部品事業が連結売上高の大半を占めておりますが、なかでもトヨタ自動車株式会社向けの売上高は大きく、同社の生産動向・購買政策や業界動向などにより、

当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。同社との取引は当社グループの成長にとり欠くことのできないものであり、この緊密な取引関係を維持発展しつつ、これまで培ってきた技術・ノウハウなどを他社・他産業にも適用・展開することで、当社グループのより大きな成長につなげるべく努めてまいります。なお、三菱自動車工業株式会社との取引に関しましては、その動向を見守りながら取引関係を維持してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるための組織体制の構築を重要課題として認識しております。

こうしたなかで、取締役会を毎月開催し、重要事項の決定ならびに業務の執行状況を監督するほか、問題点の早期発見・対策の迅速化のため、経営会議・役員監査など経営環境の変化に迅速且つ柔軟に対応できる体制を整えております。本年4月より常務会を新たに導入、更なるスピードアップを図ることといたしました。また、取締役の職務執行責任の明確化ならびにその責務の推進・チェック体制を更に充実させるため、役員による統括制度を採用しております。

当社は監査役制度を採用しております。本年6月より監査役会は1名増員の5名体制とし、うち社外監査役は3名の構成といたしました。監査役は、取締役会をはじめ社内の主要会議に出席するほか、取締役および社内スタッフより報告を受け、取締役の職務執行ならびに当社および子会社の業務や財政状況を監査しており、引続き、監査体制の強化・充実に努めてまいります。

従業員に対しては、基本的な心構え・行動指針を「フタバ産業社員の行動指針」として制定し、社内での徹底をはかり、企業倫理の向上に努めております。

経営の透明性を高めるため、情報の適時開示、IR活動、広報活動に積極的に取り組み、投資家や株主の皆様へのアカウンタビリティの確保に引続き努める所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出主導による回復基調にあるものの、好調な輸出を支えてきた米国やアジアの景気減速懸念や原油高騰などの不安要因を抱え、今後の不透明感を増してきております。

当社グループの主要得意先であります自動車業界におきましては、国内販売は小型車と排ガス規制特需の反動があったトラックが落ち込み、前年同期に比べ減少いたしました。新型車の投入効果があった普通車や軽自動車は好調に推移しました。輸出は欧州向けが増加し、アジア・米国向けも堅調でありましたので、国内生産は上半期として2年ぶりに増加いたしました。グローバル化の進むわが国自動車メーカーの現地販売・生産も好調に推移いたしました。

一方、事務機器業界のうち当社グループの関係する複写機につきましては、引続き海外生産シフトが進行して、全体では生産数の減少が続いておりますが、カラー機などの高級機は好調でありました。

こうした状況の中で、当社は品質・性能・コストともに世界 No.1 の魅力ある商品作りを目指し、生産ラインの革新を進めてまいりましたが、今後も更なる拡充を図ってまいります。環境対応としてDPF(ディーゼル車の粒子状排出物減少装置)を開発し拡販中ではありますが、引続き新商品の開発体制を強化してまいります。これらの事業活動を通じ、更なる高付加価値の追求や目標原価への確実な造り込みなどにより、収益体質強化につなげております。

また、癒し系ロボット「イフボット」の生産を開始しておりますが、年内には更に新モデルの生産・販売を行う予定であります。

当中間連結会計期間の業績につきましては、**売上高**は自動車生産の国内外の好調と高級複写機の増産を反映し、過去最高となる1,247億円をあげ、前年同期に比べ21.4%の増収となりました。その内訳は、自動車等車輛部品1,138億円(前年同期比20.8%増)、事務機器部品84億円(前年同期比42.0%増)、その他23億円(前年同期比3.4%減)となっております。

利益につきましては、お得意先各社の原価低減活動が引続き厳しいなか、全社をあげて原価低減、業務効率向上、経費節減に取組み、営業利益は72億円(前年同期比22.9%増)、経常利益は82億円(前年同期比50.3%増)、中間純利益は49億円(前年同期比44.4%増)とそれぞれ増益となり、営業利益・経常利益は中間連結会計期間の最高益となっております。

当中間期の配当金につきましては、高水準の設備投資が予定されており、前中間期の配当金と同額の1株につき8円とさせていただきます。なお、年間の配当金につきましては、2円増配の1株につき18円を予定しております。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ154億円(88.1%)増加し、330億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は126億円であり、前年同期間と比べ6億円(5.6%)増加いたしました。売上債権の増加による支出の増加がありましたが、純利益や減価償却費などの増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は123億円であり、前年同期間と比べ22億円(15.3%)減少いたしました。有形固定資産の取得による支出の増加と有価証券および投資有価証券の償還による収入の減少がありましたが、主に、投資有価証券の取得による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は154億円であり、前年同期間と比べ208億円(-%)増加いたしました。9月の転換社債発行による収入により資金が増加したものであります。転換社債により調達いたしました資金は、海外生産拠点の拡充を中心に国内外の設備資金に充当してまいります。

(3) 通期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、国内景気は設備更新需要に支えられ、減速はするものの緩やかな成長は維持すると見られますが、好調な輸出を支えてきた米国や中国などの景気減速が懸念視されてきており、原油高を始めとする原材料価格の高騰などの不安要因が一層深刻化すると予想されます。

自動車業界におきましては、新車投入による需要喚起が期待され、輸出の堅調も維持される見通しにあり、自動車メーカー各社の増産施策のもと、自動車部品業界は当面堅調な推移を続けるものと考えられます。

こうした環境をふまえ、当社グループの通期の業績につきましては、計画しております諸施策を完全遂行することにより、連結売上高は2,500億円、経常利益153億円、当期純利益は93億円を達成してまいります。お客様のニーズを先取りした商品開発や積極的な営業活動を展開し、業務効率向上や経費節減などにより、引続き業績の伸長に努めてまいります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間と 前中間連結会計期間との 増減(は減)		前連結会計年度の要約 連結損益計算書 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売 上 高	124,716	100	102,691	100	22,024	21.4	219,484	100
売 上 原 価	110,816	88.9	90,743	88.4	20,073	22.1	193,833	88.3
売 上 総 利 益	13,899	11.1	11,948	11.6	1,951	16.3	25,651	11.7
販売費及び一般管理費	6,637	5.3	6,039	5.9	598	9.9	11,825	5.4
営 業 利 益	7,262	5.8	5,909	5.7	1,353	22.9	13,826	6.3
営 業 外 収 益	1,387	1.1	482	0.5	905	187.8	868	0.4
受取利息及び配当金	414		326		88		641	
その他の営業外収益	972		156		816		227	
営 業 外 費 用	363	0.3	876	0.8	512	58.5	1,210	0.6
支 払 利 息	203		174		29		344	
その他の営業外費用	160		702		541		865	
経 常 利 益	8,286	6.6	5,514	5.4	2,771	50.3	13,484	6.1
特 別 利 益	6	0.0	263	0.2	256	97.5	348	0.2
有価証券売却益	-		184		184		230	
固定資産売却益	4		-		4		-	
貸倒引当金戻入	2		31		29		31	
そ の 他	-		47		47		87	
特 別 損 失	118	0.1	25	0.0	93	369.7	52	0.0
有価証券評価損	30		13		17		21	
会員権評価損	-		1		1		14	
固定資産廃棄損	71		-		71		-	
貸倒引当金繰入	16		10		5		16	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	8,174	6.5	5,752	5.6	2,421	42.1	13,781	6.3
法人税、住民税及び事業税	3,586	2.8	2,753	2.7	832	30.2	5,751	2.6
法 人 税 等 調 整 額	458	0.4	312	0.3	146	47.0	269	0.1
少数株主損益(減算)	96	0.1	116	0.1	212	183.2	221	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	4,949	4.0	3,427	3.3	1,521	44.4	8,520	3.9

注) 減価償却実施額

(7,556 百万円)

(6,787 百万円)

(769 百万円)

(14,316 百万円)

(2) 中間連結貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	当中間連結会計期間と 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表と の比較(は減)	前中間連結会計期間 (平成 15 年 9 月 30 日現在)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	118,466	93,823	24,643	86,378
現金及び預金	32,477	17,770	14,706	20,091
受取手形及び売掛金	49,366	46,433	2,932	40,557
有 価 証 券	4,568	2,599	1,968	2,805
た な 卸 資 産	25,646	21,513	4,133	17,776
繰 延 税 金 資 産	1,615	1,303	311	1,071
その他の流動資産	4,798	4,211	587	4,082
貸 倒 引 当 金	6	8	2	7
固 定 資 産	137,620	133,103	4,516	128,231
有 形 固 定 資 産	98,748	90,862	7,886	85,690
建物及び構築物	18,365	18,154	210	18,473
機械装置及び運搬具	34,210	33,597	613	29,455
工具器具備品	10,985	8,707	2,277	9,183
土 地	18,325	18,292	32	16,274
建設仮勘定	16,861	12,109	4,751	12,303
無 形 固 定 資 産	290	294	4	281
施設利用権	49	55	5	58
その他の無形固定資産	241	239	1	223
投資その他の資産	38,580	41,946	3,365	42,259
投資有価証券	35,995	39,287	3,292	38,756
長期貸付金	444	445	1	464
繰 延 税 金 資 産	1,667	1,662	5	2,523
その他の投資その他の資産	582	644	61	601
貸 倒 引 当 金	109	93	15	87
合 計	256,086	226,927	29,159	214,609

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	当中間連結会計期間と 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表と の比較(は減)	前中間連結会計期間 (平成 15 年 9 月 30 日現在)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	67,181	58,771	8,409	51,112
支払手形及び買掛金	40,461	38,714	1,747	34,569
短 期 借 入 金	4,269	3,375	893	2,293
1年内返済予定長期借入金	924	905	18	293
繰 延 税 金 負 債	-	1	1	1
未 払 法 人 税 等	3,430	2,819	610	2,723
未 払 費 用	5,897	5,108	788	5,488
その他の流動負債	12,198	7,846	4,351	5,742
固 定 負 債	37,781	23,125	14,656	22,426
社 債	10,000	10,000	-	10,000
転 換 社 債	15,000	-	15,000	-
長 期 借 入 金	2,493	2,852	358	3,673
繰 延 税 金 負 債	799	799	0	24
退 職 給 付 引 当 金	8,849	8,781	67	8,513
役員退職慰労引当金	206	199	6	183
その他の固定負債	432	491	58	32
負 債 合 計	104,963	81,896	23,066	73,539
少 数 株 主 持 分	2,516	1,756	760	1,978
(資 本 の 部)				
資 本 金	11,681	11,681	-	11,681
資 本 剰 余 金	13,181	13,181	0	13,181
利 益 剰 余 金	118,125	113,515	4,609	108,981
その他有価証券評価差額金	5,439	5,243	196	4,344
為替換算調整勘定	263	269	533	978
自 己 株 式	84	78	5	74
資 本 合 計	148,607	143,273	5,333	139,091
合 計	256,086	226,927	29,159	214,609

(3) 中間連結剰余金計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	13,181	13,181	13,181
資本剰余金増加高	0	0	0
1.自己株処分差益	0	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	13,181	13,181	13,181
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	113,515	106,146	106,146
利益剰余金増加高	5,271	3,427	8,520
1.中間(当期)純利益	4,949	3,427	8,520
2.連結子会社の決算期変更による剰余金増加額	321	-	-
3.持分変動による増加額	0	-	-
利益剰余金減少高	662	592	1,151
1.配当金	558	489	1,047
2.役員賞与	103	103	103
利益剰余金中間期末(期末)残高	118,125	108,981	113,515

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	8,174	5,752	13,781
減価償却費	7,556	6,787	14,316
退職給付引当金の増減額	67	198	255
役員退職慰労引当金の増減額	6	8	24
貸倒引当金の増減額	13	23	13
受取利息及び受取配当金	414	326	641
支払利息	203	174	344
有形固定資産売却損益	1	9	4
有形固定資産除却損	91	24	109
有価証券売却益	4	184	229
有価証券評価損	30	13	14
会員権評価損	-	1	21
売上債権の増減額	2,113	3,631	1,715
たな卸資産の増減額	4,222	5,093	7,516
仕入債務の増減額	6,682	6,276	8,819
未払消費税等の増減額	194	450	270
連結調整勘定償却	45	-	-
役員賞与の支払額	104	103	103
その他	215	1,912	975
小 計	15,509	14,775	26,225
利息及び配当金の受取額	414	237	656
利息の支払額	203	174	360
法人税等の支払額	3,077	2,865	5,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,642	11,973	20,752
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻しによる収入	80	-	35
定期預金の預入れによる支出	1	77	-
有価証券の売却・償還による収入	1,599	4,626	5,826
有形固定資産の取得による支出	14,810	13,711	24,711
有形固定資産の売却による収入	26	62	90
投資有価証券の取得による支出	1,701	10,602	11,596
投資有価証券の売却・償還による収入	2,410	4,989	6,035
新規連結子会社の株式の取得による支出	-	-	563
貸付による支出	57	57	116
貸付金の回収による収入	58	63	124
その他	26	98	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,367	14,609	24,961
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	806	68	444
長期借入金の借入による収入	80	-	-
長期借入金の返済による支出	493	281	570
社債発行による収入	-	10,000	10,000
転換社債発行による収入	15,000	-	-
転換社債の償還による支出	-	14,926	14,926
自己株式の取得による支出	5	1	5
自己株式の売却による収入	0	0	0
配当金の支払額	558	489	1,047
少数株主への配当金の支払額	1	1	1
少数株主への株式発行による収入	628	209	183
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,456	5,422	5,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	167	118
現金及び現金同等物の増減額	15,781	7,890	10,249
現金及び現金同等物の期首残高	17,570	27,820	27,820
連結子会社の決算期変更による減少高	295	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	33,056	19,929	17,570

< 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 >

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

連結子会社の数 13社

国内子会社4社(株)フタバ伊万里、(株)フタバ平泉、(株)フタバ知立、(株)アピックス)

海外子会社9社(FICアメリカ(株)、フタバ・テネコUK(株)、雙葉科技(株)、フタバインディアナアメリカ(株)、FIOオートモーティブカナダ(株)、天津双協機械工業(有)、フタバチェコ(有)、アピックス・イリノイ(株)、天津双葉協展機械(有))

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社4社については、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

本連結会計年度よりFICアメリカ(株)、フタバインディアナアメリカ(株)、FIOオートモーティブカナダ(株)の3社の会計年度を1~12月から4~3月に変更いたしました。

その他の海外連結子会社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ・ 有価証券 その他有価証券

時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

- ・ たな卸資産 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は主として総平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産 主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

- ・ 無形固定資産 主として定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ・ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ・ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

- ・ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備え、会社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

外貨建取引の為替変動リスクをヘッジする目的で通貨スワップを利用しておりますが、そのヘッジ会計の方法は、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

<追加情報>

(外形標準課税)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値及び資本割99百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

<注記事項>

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	146,448 百万円	129,416 百万円	146,786 百万円
2. 手形割引高	232 百万円	217 百万円	212 百万円
3. 自己株式の数	64,447 株	58,658 株	61,346 株
4. 保証債務	- 百万円	- 百万円	- 百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
荷造運賃	3,337 百万円	2,761 百万円	5,673 百万円
給料及び諸手当	1,653	1,541	3,227
福利費	214	200	428
減価償却費	166	148	304

<中間連結キャッシュ・フロー計算書関係>

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(平成16年9月30日現在)	(平成15年9月30日現在)	(平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定	32,477 百万円	20,091 百万円	17,770 百万円
有価証券勘定	4,568	2,805	2,599
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	121	162	200
償還期間が3ヶ月を超える債券等	3,868	2,805	2,599
現金及び現金同等物	33,056 百万円	19,929 百万円	17,570 百万円

<リース取引関係>

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額
(有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
取得価額相当額	2,472 百万円	676 百万円	2,604 百万円
減価償却累計額相当額	999	358	1,024
中間期末(期末)残高相当額	1,473 百万円	317 百万円	1,580 百万円

上記のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

1年以内	476 百万円	126 百万円	456 百万円
1年超	996	191	1,123
合計	1,473 百万円	317 百万円	1,580 百万円

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	257 百万円	73 百万円	139 百万円
減価償却費相当額	257 百万円	73 百万円	139 百万円

減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類として自動車等車両部品及び治具溶接機に区分しておりますが、製品の使用目的及び販売市場等が類似すると判断しております。
全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

項目	セグメント	日本	北米	その他	計	消去または は全社	連結
売上高および営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高		102,522	13,540	8,653	124,716		124,716
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高		8,587	61	496	9,145	9,145	-
計		111,110	13,602	9,149	133,862	9,145	124,716
営業費用		104,229	12,884	8,855	125,969	8,515	117,454
営業利益または営業損失()		6,880	717	294	7,892	630	7,262
資産		230,716	19,896	27,485	278,098	22,011	256,086

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1)北米 アメリカ、カナダ

(2)その他の地域 イギリス、チェコ、中国

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、56,101百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金(現金預金、有価証券および投資有価証券)等であります。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

項目	セグメント	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高		14,171	7,131	2,451	23,754
連結売上高					124,716
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)		11.4	5.7	2.0	100

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米 アメリカ、カナダ

(2)欧州 イギリス、フランス

(3)その他の地域 アジア、アフリカ、オセアニア

生産・受注及び販売の状況

1. 生産の状況

(単位：百万円)

区分	期別	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
自動車等車両部品		118,212	91.3	96,154	91.6	204,412	90.6
事務機器部品		8,535	6.6	6,060	5.8	15,011	6.6
治具溶接機		2,769	2.1	2,698	2.6	6,245	2.8
合計		129,516	100	104,912	100	225,668	100

(注)金額は、販売価格によっております。

2. 受注の状況

自動車等車両部品・事務機器部品等については、納入先より3ヵ月程度の生産計画の提示を受け、生産能力を考慮して生産計画を立てております。

なお、治具溶接機については、納入先よりの注文に基づき生産しており、受注状況及び期末受注残高は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	期別	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		受注高	期末受注残高	受注高	期末受注残高	受注高	期末受注残高
治具溶接機		2,757	2,400	2,539	2,100	5,096	2,000

(注)金額は、販売価格によっております。

3. 販売の状況

(単位：百万円)

区 分	期 別	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
自動車等車両部品		113,869	91.3	94,273	91.8	199,822	91.1
事務機器部品		8,490	6.8	5,979	5.8	14,566	6.6
治具溶接機		2,357	1.9	2,439	2.4	5,096	2.3
合 計		124,716	100	102,691	100	219,484	100

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当中間期 (平成16年9月30日現在)			前 期 (平成16年3月31日現在)			前年中間期 (平成15年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原 価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額
(1)株 式	1,481	12,260	10,779	1,506	11,934	10,247	1,507	10,278	8,770
(2)債 券									
国債・地方債等	1,999	2,007	7	1,999	2,006	7	1,699	1,700	1
社債	23,513	21,908	1,605	25,813	24,184	1,629	27,313	25,867	1,445
(3)その他	2,000	1,867	132	2,000	1,927	72	2,000	1,909	90
合 計	28,994	38,044	9,049	31,320	40,053	8,733	32,520	39,756	7,236

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額(単位：百万円)

区 分	当中間期 (平成16年9月30日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)	前年中間期 (平成15年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
MMF, FFF	700	-	-
非上場株式	584	599	1,079

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

中間連結貸借対照表上、相殺消去されている連結会社向け長期貸付金の為替変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っておりますが、その契約額、時価及び評価損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	連 結
通 貨	通貨スワップ取引			
	米ドル	3,287	3,385	97
	加ドル	416	396	20
合 計		3,704	3,782	77

(注)1. 時価の算定方法

取引金融機関からの提示値を使用しています。

2. 中間期末の為替相場については、直物相場を使用しています。

平成17年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年11月11日

上場会社名 フタバ産業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 7241

本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.futabasangyo.com)

)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 小塚 逸夫

問合せ先責任者 役職名 専務取締役

氏名 佐川 忠明

TEL (0564) 31-2211

中間決算取締役会開催日 平成16年11月11日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年11月30日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 16年 9月中間期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	109,175	19.7	6,506	14.1	7,814	43.1
15年 9月中間期	91,220	3.4	5,700	12.2	5,461	6.7
16年 3月期	195,076	-	13,393	-	13,381	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	4,575	33.4	65.50
15年 9月中間期	3,430	49.6	49.10
16年 3月期	8,384	-	118.67

- (注) 1. 期中平均株式数 16年 9月中間期 69,854,016株 15年 9月中間期 69,858,781株
16年 3月期 69,857,804株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	8.00	-
15年 9月中間期	8.00	-
16年 3月期	-	16.00

(注) 16年 9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	224,271	149,482	66.7	2,139.98
15年 9月中間期	194,130	140,079	72.2	2,005.20
16年 3月期	202,913	145,370	71.6	2,079.66

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年 9月中間期 69,852,296株 15年 9月中間期 69,858,085株
16年 3月期 69,855,397株
2. 期末自己株式数 16年 9月中間期 64,447株 15年 9月中間期 58,658株
16年 3月期 61,346株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	220,000	14,400	8,700	10.00	18.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 123円19銭

- (注) 1. 上記記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。
2. 上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

1. 売上高の内訳

(単位：百万円)

部 門	当中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前年中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		増 減 (は減)		前 年 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
自動車等車両部品	97,295	89.1	82,360	90.3	14,935	18.1	173,935	89.2
事務機器部品	8,270	7.6	5,695	6.2	2,575	45.2	14,229	7.3
治具溶接機	2,357	2.2	2,439	2.7	82	3.4	5,096	2.6
そ の 他	1,253	1.1	726	0.8	527	72.6	1,816	0.9
合 計	109,175	100	91,220	100	17,955	19.7	195,076	100
(うち輸出額)	(10,148)	(9.3)	(6,285)	(6.9)	(3,863)	(61.5)	(13,088)	(6.7)

2.個別中間財務諸表等

(1) 中間損益計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期		前年中間期		増 減		前 年	
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		(は減)		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
(経常損益の部)		%		%		%		%
営業損益の部								
営業収益	109,175	100	91,220	100	17,955	19.7	195,076	100
売上高	109,175		91,220		17,955		195,076	
営業費用	102,669	94.0	85,520	93.8	17,149	20.1	181,682	93.1
売上原価	97,686	89.5	81,141	89.0	16,545	20.4	172,682	88.5
販売費及び一般管理費	4,982	4.5	4,379	4.8	603	13.8	9,000	4.6
営業利益	6,506	6.0	5,700	6.2	806	14.1	13,393	6.9
営業外損益の部								
営業外収益	1,417	1.3	504	0.6	913	181.2	1,028	0.5
受取利息及び配当金	542		408		134		800	
雑収入	875		95		779		227	
営業外費用	109	0.1	742	0.8	632	85.2	1,039	0.5
支払利息	14		30		16		45	
雑損失	95		711		616		994	
経常利益	7,814	7.2	5,461	6.0	2,352	43.1	13,381	6.9
(特別損益の部)								
特別利益	9	0.0	271	0.3	261	96.6	316	0.1
有価証券売却益	-		184		184		230	
固定資産売却益	4		-		4		-	
貸倒引当金戻入	5		39		34		39	
その他	-		47		47		47	
特別損失	118	0.1	25	0.0	93	369.7	42	0.0
有価証券評価損	30		13		17		21	
会員権評価損	-		1		1		4	
固定資産廃棄損	71		-		71		-	
貸倒引当金繰入	16		10		5		16	
税引前中間(当期)純利益	7,705	7.1	5,707	6.3	1,997	35.0	13,656	7.0
法人税、住民税及び事業税	3,449	3.2	2,464	2.7	985	40.0	5,192	2.7
法人税等調整額	319	0.3	186	0.2	133	71.6	79	0.0
中間(当期)純利益	4,575	4.2	3,430	3.8	1,145	33.4	8,384	4.3
前期繰越利益	4,277		5,098		821		5,098	
中間配当額	-		-		-		558	
中間(当期)未処分利益	8,852		8,528		324		12,924	

(注)減価償却実施額 (5,819 百万円) (5,176 百万円) (642 百万円) (11,171 百万円)

(2) 中間貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期 平成 16 年 9 月 30 日	前 期 平成 16 年 3 月 31 日	増 減 (は減)	前年中間期 平成 15 年 9 月 30 日
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	97,274	79,686	17,587	76,047
現 金 預 金	23,777	11,502	12,274	15,144
受 取 手 形	674	837	162	607
売 掛 金	44,435	41,539	2,896	37,747
有 価 証 券	4,568	2,599	1,968	2,805
製 品	2,182	2,413	230	1,530
原 材 料	455	442	12	416
仕 掛 品	13,193	13,037	155	9,111
貯 蔵 品	254	270	16	999
繰 延 税 金 資 産	1,139	948	190	829
未 収 入 金	5,443	5,207	236	5,523
その他の流動資産	1,149	892	256	1,336
貸 倒 引 当 金	-	5	5	5
固 定 資 産	126,996	123,226	3,770	118,083
有 形 固 定 資 産	62,289	55,940	6,348	52,343
建 物	8,601	8,724	122	9,033
構 築 物	891	907	15	928
機 械 装 置	15,811	14,858	952	14,046
車 両 運 搬 具	119	101	18	107
工 具 器 具 備 品	10,101	7,718	2,382	8,249
土 地	13,585	13,585	-	13,585
建 設 仮 勘 定	13,179	10,045	3,133	6,391
無 形 固 定 資 産	70	74	3	70
ソ フ ト ウ ェ ア	21	21	0	12
施 設 利 用 権	31	36	4	40
その他の無形固定資産	16	16	-	16
投 資 其 他 の 資 産	64,636	67,212	2,575	65,670
投 資 有 価 証 券	34,744	38,025	3,281	37,523
関 係 会 社 株 式 ・ 出 資 金	20,053	18,586	1,466	15,634
長 期 貸 付 金	8,021	8,741	720	9,626
長 期 前 払 費 用	142	162	20	183
繰 延 税 金 資 産	1,459	1,450	8	2,434
そ の 他 の 投 資	326	338	11	354
貸 倒 引 当 金	109	93	16	87
資 産 合 計	224,271	202,913	21,357	194,130

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期 平成 16 年 9 月 30 日	前 期 平成 16 年 3 月 31 日	増 減 (は減)	前年中間期 平成 15 年 9 月 30 日
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	41,081	38,893	2,187	35,505
支 払 手 形	6,800	6,181	618	5,227
買 掛 金	22,370	22,019	350	20,216
未 払 金	2,464	2,431	32	1,954
未 払 法 人 税 等	3,270	2,472	797	2,419
未 払 消 費 税 等	267	328	61	181
未 払 費 用	3,957	3,630	327	3,432
設 備 支 払 手 形	1,822	1,745	77	1,992
その他の流動負債	129	85	44	79
固 定 負 債	33,706	18,649	15,057	18,545
社 債	10,000	10,000	-	10,000
転 換 社 債	15,000	-	15,000	-
退 職 給 付 引 当 金	8,500	8,449	50	8,362
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	206	199	6	183
負 債 合 計	74,788	57,543	17,24	54,051
(資 本 の 部)				
資 本 金	11,681	11,681	-	11,681
資 本 剰 余 金	13,181	13,181	0	13,181
資 本 準 備 金	13,181	13,181	-	13,181
その他資本剰余金	0	0	0	0
利 益 剰 余 金	119,264	115,342	3,921	110,947
利 益 準 備 金	2,920	2,920	-	2,920
圧 縮 記 帳 積 立 金	1,891	1,898	6	1,898
別 途 積 立 金	105,600	97,600	8,000	97,600
中間(当期)未処分利益	8,852	12,924	4,071	8,528
(うち中間(当期)純利益)	(4,575)	(8,384)	(3,809)	(3,430)
その他有価証券評価差額金	5,439	5,243	196	4,344
自 己 株 式	84	78	5	74
資 本 合 計	149,482	145,370	4,112	140,079
負債及び資本合計	224,271	202,913	21,357	194,130

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券 時価のあるもの	中間決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
 - ・無形固定資産 定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
 - ・貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
 - ・役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法

外貨建取引の為替変動リスクをヘッジする目的で通貨スワップを利用しておりますが、その会計の方法は、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理によっております。
7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表)

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	123,374 百万円	116,322 百万円	118,412 百万円
2.保証債務	5,802	5,280	4,723

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額
(有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
取得価額相当額	489 百万円	613 百万円	622 百万円
減価償却累計額相当額	273	337	360
中間期末(期末)残高相当額	215 百万円	276 百万円	261 百万円

上記のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

1 年 以 内	89 百万円	113 百万円	102 百万円
1 年 超	126	162	158
合 計	215 百万円	276 百万円	261 百万円

支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	57 百万円	67 百万円	130 百万円
減価償却費相当額	57 百万円	67 百万円	130 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有 価 証 券)

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」に該当する株式は所有しておりません。

平成 17 年 3 月期 中間決算参考資料

1. 連結

(1) 中間期 業績の推移

(単位:百万円)

科 目	平成 16 年 9 月中間期		平成 15 年 9 月中間期		平成 14 年 9 月中間期		平成 13 年 9 月中間期	
売 上 高	124,716	100.0%	102,691	100.0%	93,560	100.0%	89,301	100.0%
営 業 利 益	7,262	5.8	5,909	5.8	4,631	5.0	6,487	7.3
経 常 利 益	8,286	6.6	5,514	5.4	4,834	5.2	6,589	7.4
特 別 損 益	112	0.1	238	0.2	6,560	7.0	196	0.2
税金等調整前中間純利益	8,174	6.6	5,752	5.6	11,395	12.2	6,393	7.2
中 間 純 利 益	4,949	4.0	3,427	3.3	6,228	6.7	3,710	4.2
設 備 投 資 額	10,306		8,791		6,826		4,818	
減 価 償 却 費	7,556		6,787		5,749		6,059	

(2) 当中間期の経常利益増減要因[対前年中間期比]

(単位:百万円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
売上増効果	2,402	価格変動及び製品構成変動	1,448
合理化努力	2,115	人件費及び経費の増加	947
営業外収支の増加	1,419	減価償却費の増加	769
合 計	5,936	合 計	3,164
差引 経常利益の増加		2,772	百万円

(3) 平成 17 年 3 月期 業績の推移

(単位:百万円)

科 目	予 想		実 績					
	平成 17 年 3 月期		平成 16 年 3 月期		平成 15 年 3 月期		平成 14 年 3 月期	
売 上 高	250,000	100.0%	219,484	100.0%	197,757	100.0%	179,533	100.0%
営 業 利 益	15,000	6.0	13,826	6.3	11,797	6.0	12,068	6.7
経 常 利 益	15,300	6.1	13,484	6.1	11,988	6.1	12,677	7.1
特 別 損 益	100	0.0	296	0.1	6,289	3.1	315	0.2
税金等調整前当期純利益	15,200	6.1	13,781	6.3	18,277	9.2	12,361	6.9
当 期 純 利 益	9,300	3.7	8,520	3.9	9,768	4.9	6,872	3.8
設 備 投 資 額	25,000		19,922		20,770		15,217	
減 価 償 却 費	16,414		14,316		11,927		12,221	

(4) 売上高の内訳(通期)

(単位:百万円)

科 目	予 想		実 績					
	平成 17 年 3 月期		平成 16 年 3 月期		平成 15 年 3 月期		平成 14 年 3 月期	
自動車等車両部品	226,000		199,822		179,242		162,557	
事務機器部品	19,000		14,566		12,207		10,427	
治具溶接機	5,000		5,096		6,308		6,549	
合 計	250,000		219,484		197,757		179,533	

2. 単 独

(1) 中間期 業績の推移

(単位:百万円)

科 目	平成 16 年 9 月中間期		平成 15 年 9 月中間期		平成 14 年 9 月中間期		平成 13 年 9 月中間期	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
売 上 高	109,175	100.0%	91,220	100.0%	88,202	100.0%	85,658	100.0%
営 業 利 益	6,506	6.0	5,700	6.2	5,081	5.8	6,173	7.2
経 常 利 益	7,814	7.2	5,461	6.0	5,116	5.8	6,479	7.6
特 別 損 益	109	0.1	246	0.3	6,571	7.5	184	0.2
税金等調整前中間純利益	7,705	7.1	5,707	6.3	11,688	13.3	6,295	7.4
中 間 純 利 益	4,575	4.2	3,430	3.8	6,801	7.7	3,645	4.3
設 備 投 資 額	9,111		5,879		6,044		3,694	
減 価 償 却 費	5,819		5,176		4,416		4,927	

(2) 当中間期の経常利益増減要因[対前年中間期比]

(単位:百万円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
売上増効果	1,832	価格変動及び製品構成変動	1,448
合理化努力	1,554	人件費及び経費の増加	489
営業外収支の増加	1,547	減価償却費の増加	643
合 計	4,933	合 計	2,580
差引 経常利益の増加		2,353 百万円	

(3) 平成 17 年 3 月期 業績の推移

(単位:百万円)

科 目	予 想		実 績					
	平成 17 年 3 月期		平成 16 年 3 月期		平成 15 年 3 月期		平成 14 年 3 月期	
売 上 高	220,000	100.0%	195,076	100.0%	187,734	100.0%	169,153	100.0%
営 業 利 益	13,800	6.3	13,393	6.9	12,781	6.8	11,570	6.8
経 常 利 益	14,400	6.5	13,381	6.9	13,034	6.9	12,881	7.6
特 別 損 益	100	0.0	274	0.1	6,299	3.4	302	0.2
税金等調整前当期純利益	14,300	6.5	13,656	7.0	19,334	10.3	12,578	7.4
当 期 純 利 益	8,700	4.0	8,384	4.3	11,024	5.8	7,241	4.3
設 備 投 資 額	17,000		11,865		12,538		7,777	
減 価 償 却 費	12,688		11,171		9,309		9,745	

(4) 売上高の内訳(通期)

(単位:百万円)

科 目	予 想		実 績					
	平成 17 年 3 月期		平成 16 年 3 月期		平成 15 年 3 月期		平成 14 年 3 月期	
自動車等車両部品	195,600		173,935		168,536		151,273	
事務機器部品	17,200		14,229		11,678		10,451	
治具溶接機	5,000		5,096		6,308		6,549	
そ の 他	2,200		1,816		1,212		880	
合 計	220,000		195,076		187,734		169,153	
(うち輸出額)	(19,200)		(13,088)		(16,138)		(10,534)	